3　入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成21年12月18日午後３時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒539―8794 大阪府大阪市天王寺区城南寺町９番８号　株式会社ゆうちょ銀行大阪貯金事務センター総務部会計課　担当　新居　　忍　電話06―6764―2582

5　その他　⑴入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札　⑵契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。⑶入札保証金及び契約保証金　免除　⑷契約書作成の要否　要　⑸株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。⑹入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。⑺落札者の決定方法　予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

6　Summary　⑴Contracting entity: Tutomu Otani, Director of Osaka Postal Savings Operation Center　⑵Classification of the products to be procured: 26　⑶Nature and quantity of the Products to be purchased: About 2,752,652kWh Electricity to use in Osaka Postal Saving Operation Center　⑷Delivery Period: From 1 January 2010 through 31 December 2010　⑸Delivery place: Osaka Postal Savings Operation Center　⑹Time limit of tender: 2: 00 PM 24 December 2009　⑺Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.　⑻Contact point for the notice: Shinobu Arai, Accounting Department, Osaka Postal Savings Operation Center, 9―8 Jonanteramachi Tennoji-ku Osaka City Osaka Pref. 539―8794 Japan. TEL 06―6764―2582

入札公告の取消

平成21年11月４日

分任支出負担行為担当官

防衛省装備施設本部副本部長

（通信誘導担当）山本　直男

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

平成21年９月１日（号外政府調達第161号32ページ）、入札公告第25号１⑵中、「⑥弾薬運搬用器材バッテリー　３式」及び「⑦弾薬運搬用器材バッテリー　13式」の入札公告を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年11月４日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

藤田　伊織

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　特許庁総合庁舎改修（09）電気設備工事

⑶　工事場所　東京都千代田区霞が関３－４－３

⑷　工事内容　本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。

建物用途　庁舎

構造・階数　Ｓ造一部ＳＲＣ造　地上16階地下３階　塔屋１階

建物規模　延べ面積　86,818㎡

敷地面積　11,402㎡

工事種目　電灯設備、動力設備、受変電設備、静止形電源設備、構内交換設備、情報表示設備、拡声設備、誘導支援設備、防犯・入退室管理設備、火災報知設備、構内配電線路

主な内容　分電盤改修及び受変電設備改修防犯・入退室管理設備改修・給排水水衛生設備改修に伴う電気設備改修

⑸　工期　平成24年３月15日まで。

⑹　使用する主要な資機材　（別途設計図書等による。）

⑺　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。

ただし、本工事の契約手続き期間中に電子入札システムの停止期間となり、契約手続きに支障を及ぼす場合は、以後の手続きを紙入札方式の手続きにより行うものとする。その際は、４⑴の指示を受けるものとする。

なお、電子入札システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合、紙入札方式に代えることができる。

⑾　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。

ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　大臣官房官庁営繕部の平成21・22年度における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　大臣官房官庁営繕部の平成21・22年度における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（２⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成６年４月１日以降の工事で、申請及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の㋐の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成８年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部、地方整備局（旧地方建設局を含む。）、北海道開発局又は沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係を除く。）に係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

㋐　工事種目　受変電設備のうち、低圧スイッチギヤ（ＪＥＭ1265「低圧金属閉鎖形スイッチギヤ及びコントロールギヤ」で、遮断器の動作設定が保護継電器によるものを含むものに限る。）の改修（遮断器、保護継電器を含む）又は新設した工事

なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち１社は平成６年４月１日以降の工事で、申請及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる上記㋐の基準を満たす電気設備工事を元請けとして施工した実績を有し、その他の構成員は平成６年４月１日以降の工事で、申請及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の㋑の基準を満たす電気